

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則		
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化とひとが輝くまちづくり	問 合 先	担当課(室)	生涯学習課生涯学習係
	中項目 基本施策	02	生きがいのあるまちづくり		職・氏名	係長 杉田和也
	小項目 施策	03	成人教育		電話	64-1841
事務事業名	04	社会教育関係団体支援事業		このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	備前市PTA連合会および備前市婦人協議会	
目的(何のために)	備前市内の社会教育団体に補助金を交付しその活動を支援することにより、保護者の学習機会の提供、ボランティア活動による地域活動の振興に寄与することを目的とする	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	PTA活動を通じて家庭と学校が連携して子どもたちを育てること、婦人会活動により女性が地域のまちづくりに積極的に参画すること	

事業の実績				
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	備前市PTA連合会補助事業	備前市PTA連合会に補助金を交付し、PTA活動に要する経費の一部を補助すること、県教育委員会関係の各種研修会案内と参加を促進し、会員の学習機会の提供を行う		
	備前市婦人協議会補助事業	備前市婦人協議会に補助金を交付し、婦人会活動に要する経費の一部を補助することと事務支援を行い、研修による会員の修養、ボランティア活動などの社会参加による地域のまちづくりに貢献する		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費		296	296	296
	必要人員	人	0.04人	0.07人	0.11人
	必要費用	千円	303	656	1,038
決算額	事業費計		599	952	1,334
	国・県支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
市					
その他()					
一般財源		599	952	1,334	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	備前市PTA連合会会員数	説明	幼稚園、小学校、中学校のPTA会員数		
	結果指標量	人	3,813	3,563	3,433
	対前年比	%	-	93.4%	96.4%
	活動コスト	円	80,000	80,000	80,000
単位当たりコスト		21	22	23	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	目標値(A)		120	110	110	100
	実績値(B)		100	91	85	到達目標値
	達成率(B/A)		83.33%	82.73%	77.27%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
岡山県教育委員会関係研修(備前地区PTA指導者研修・備前地区PTA指導者人権教育研修)参加者数の合計						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H24年度)の改革改善内容		
状況	拡充	現状継続
	見直し	縮小
	整理統合	休止
	廃止・完了	
説明	PTA会員に研修参加を学校園と連携して働きかけていくこと、また婦人協議会には男女共同参画事業研修を活かしての地域での活動について支援する	

総合評価		
PTA会員数は、少子化による児童、生徒数の減少に伴い減少しているが、岡山県教育委員会関係研修のみならず市の人権教育研修等もあわせて、多くの方に参加いただけるよう働きかけた。なお、平成23年度優良PTA文部科学大臣表彰に神根幼稚園PTAが選ばれる等の高い評価を受けている活動もあります。婦人協議会では平成23年度には備前地区婦人大会の開催市となる等活発に活動しており、地域での活動を今後も継続、発展していただくよう支援していきます。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

平成25年度の方向性・取組目標		
方向性	拡充	現状継続
	見直し	縮小
	整理統合	休止
	廃止・完了	
取組目標	PTA会員に研修参加を学校園と連携して働きかけていくこと、また婦人協議会には男女共同参画事業研修を活かしての地域での活動について支援する	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標の有効性を評価